

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	141,914	156,422	202,133
経常利益 (百万円)	4,464	3,634	7,173
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,293	1,842	3,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,487	1,108	5,243
純資産額 (百万円)	39,169	39,587	40,750
総資産額 (百万円)	132,056	130,741	136,223
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.49	15.70	32.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	27.7	27.5

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.44	2.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は、前年比マイナスが続いていた登録車が当第3四半期からプラスに転じ、当第3四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前期比2.1%のプラスとなりました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第3四半期連結累計期間における状況は、ホンダ系は新型車効果等もあり、また、日産系ではe-POWER搭載車や電気自動車が堅調に推移し、国内販売は比較的好調に推移しております。海外では昨年度から当第2四半期にかけてスペインと南アフリカで新たに子会社化した事業会社3社の販売実績を業績に上積みすることができ、その結果、新車、中古車を合わせた当社グループの自動車販売台数は73,529台と前年同期に比べ6,131台(9.1%)増加いたしました。

一方、住宅関連事業では、当第2四半期以降の分譲物件の受注は好調に推移しているものの、当第1四半期に完成した物件が少なかった影響を解消できず、販売戸数は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は1,564億22百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は35億4百万円(前年同期比16.5%減)、経常利益が36億34百万円(前年同期比18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が18億42百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は4,727台(前年同期比15.5%増)、基盤顧客の創出に注力いたしました日産車の販売台数は12,158台(前年同期比32.5%増)となり、海外を含む当社グループ全体の自動車販売台数は31,938台(前年同期比16.5%増)と台数ベースで前年を上回りました。しかしながら、将来の管理顧客数を増やす目的もあり、販売台数増加を第一優先とした販売に傾注したために新車の台当たり利益が減少することとなり、増収を確保したものの利益の低下を招きました。

中古車部門では、海外への輸出台数は5,476台(前年同期比16.7%増)、当社グループ全体の中古車販売台数は41,591台(前年同期比4.0%増)と台数ベースで前年を上回り、増収を確保いたしました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社とともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上高は1,515億86百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は34億30百万円(前年同期比12.6%減)と増収減益となりました。

なお、当第3四半期に日産自動車の元会長の逮捕や完成検査工程での不備による追加リコール等がありましたが、現時点においては販売への影響を最小限に留めることができいております。

[住宅関連事業]

分譲マンション事業では、当期は新たに7棟233戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ172戸(前期は126戸)を成約いたしました。マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、受注は堅調に推移しておりますが、当第3四半期連結累計期間に完成した物件が少なかったため、引き渡しについては88戸(前期は126戸)にとどまりました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移しました。また、同事業では自動車ディーラーはじめ商業施設の受注拡大にも努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上高は46億91百万円(前年同期比25.6%減)、営業利益は3億10百万円(前年同期比44.4%減)と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,307億41百万円となり、前連結会計年度末1,362億23百万円と比較し54億81百万円減少いたしました。流動資産は592億95百万円となり、61億円減少いたしました。これは主に商品(37億61百万円)、受取手形及び売掛金(16億57百万円)、現金及び預金(10億46百万円)等が減少したことによるものであります。固定資産は714億46百万円となり、6億19百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具(7億63百万円)等が増加したことによるものであります。

負債合計は911億54百万円となり、前連結会計年度末954億72百万円と比較し43億17百万円減少いたしました。流動負債は718億86百万円となり、34億54百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金(97億54百万円)等が減少した一方で、短期借入金(75億85百万円)等が増加したことによるものであります。固定負債は192億68百万円となり、8億62百万円減少いたしました。これは主に長期借入金(6億61百万円)等が減少したことによるものであります。

純資産合計は395億87百万円となり、前連結会計年度末407億50百万円と比較し11億63百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の変動

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
(株)モーター 静岡	富士店 (静岡県富士市)	自動車販売 関連事業	店舗	970	393	銀行借入	平成30年7月	平成31年3月	移転により 10%増加
静岡日産 自動車(株)	清水港店 (静岡市清水区)	自動車販売 関連事業	店舗	350	116	銀行借入	平成30年11月	平成31年5月	建替により 10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	119,381,034	119,381,034		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	119,381,034	-	4,297	-	1,925

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,041,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,334,000	1,173,340	-
単元未満株式	普通株式 5,534	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,173,340	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
V Tホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	2,026,500	-	2,026,500	1.70
(株)ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	15,000	-	15,000	0.01
計	-	2,041,500	-	2,041,500	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808	6,762
受取手形及び売掛金	7,536	5,879
商品及び製品	31,259	27,498
仕掛品	3,188	4,146
原材料及び貯蔵品	79	87
その他	15,589	14,974
貸倒引当金	67	53
流動資産合計	65,395	59,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,078	28,196
減価償却累計額	14,522	15,072
建物及び構築物(純額)	12,556	13,124
機械装置及び運搬具	7,962	9,442
減価償却累計額	3,124	3,840
機械装置及び運搬具(純額)	4,838	5,602
土地	21,216	21,585
その他	14,209	15,029
減価償却累計額	5,938	6,557
その他(純額)	8,271	8,472
有形固定資産合計	46,881	48,784
無形固定資産		
のれん	12,088	11,259
その他	583	526
無形固定資産合計	12,672	11,785
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	6,746
その他	4,934	5,040
貸倒引当金	930	910
投資その他の資産合計	11,273	10,876
固定資産合計	70,827	71,446
資産合計	136,223	130,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,592	20,838
短期借入金	18,270	25,856
リース債務	14,064	13,201
未払法人税等	1,533	324
賞与引当金	1,001	496
その他	9,878	11,168
流動負債合計	75,341	71,886
固定負債		
社債	23	16
長期借入金	11,356	10,695
役員退職慰労引当金	826	865
退職給付に係る負債	765	778
資産除去債務	416	453
その他	6,742	6,458
固定負債合計	20,131	19,268
負債合計	95,472	91,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	29,685	29,306
自己株式	272	272
株主資本合計	36,543	36,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	473
為替換算調整勘定	3	374
その他の包括利益累計額合計	882	98
新株予約権	142	140
非支配株主持分	3,182	3,183
純資産合計	40,750	39,587
負債純資産合計	136,223	130,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	141,914	156,422
売上原価	118,163	131,616
売上総利益	23,751	24,805
販売費及び一般管理費	19,555	21,301
営業利益	4,196	3,504
営業外収益		
受取賃貸料	55	56
持分法による投資利益	133	181
助成金収入	65	244
為替差益	165	-
その他	199	217
営業外収益合計	619	699
営業外費用		
支払利息	261	273
為替差損	-	225
その他	89	70
営業外費用合計	351	569
経常利益	4,464	3,634
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	3	-
負ののれん発生益	6	-
新株予約権戻入益	9	1
特別利益合計	20	5
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	77	37
固定資産撤去費用	51	25
投資有価証券評価損	-	34
その他	0	2
特別損失合計	133	100
税金等調整前四半期純利益	4,352	3,539
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,433
法人税等調整額	460	178
法人税等合計	1,620	1,611
四半期純利益	2,732	1,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	438	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,293	1,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,732	1,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	414
為替換算調整勘定	621	403
持分法適用会社に対する持分相当額	11	1
その他の包括利益合計	755	820
四半期包括利益	3,487	1,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,002	1,058
非支配株主に係る四半期包括利益	485	49

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	3,982百万円	4,536百万円
のれんの償却額	860百万円	851百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	1,056	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	1,173	10.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	135,465	6,305	143	141,914	-	141,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	791	1,228	2,068	2,068	-
計	135,514	7,096	1,372	143,983	2,068	141,914
セグメント利益	3,925	559	596	5,080	884	4,196

- (注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。
 2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	151,586	4,691	143	156,422	-	156,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	1,290	1,232	2,582	2,582	-
計	151,646	5,982	1,376	159,004	2,582	156,422
セグメント利益	3,430	310	628	4,369	864	3,504

- (注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。
 2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円49銭	15円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,293	1,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,293	1,842
普通株式の期中平均株式数(株)	117,654,456	117,349,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,173百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月30日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。